

平成26年度函館市交通事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

今後の経営方針を定めるため平成22年3月に策定した「函館市交通事業経営計画（第2次）」に基づき、電車の安全運行やお客様へのサービスの向上を目指して、施設の改善はもとより様々な取り組みを行ってきた。

業務量については、定期外客が前年度に比べ1.8%減の4,720,449人、定期客が前年度に比べ5.7%増の426,018人となり、合計で1.2%減の5,146,467人となった。

事業収益については、一般会計補助金の増加等により、前年度に比べ482,101,970円の収入増(35.4%増)となり、総額で1,842,340,821円となった。

事業費用については、退職給付費や減価償却費の増により、前年度に比べ567,358,316円の支出増(48.3%増)となり、総額で1,742,782,010円となった。

この結果、当年度の収支は、前年度に比べ85,256,346円減少したものの、特別利益として、廃止した自動車運送事業の不良債務解消のため一般会計から393,000,000円の補助を受けたこともあり、99,558,811円の純利益を生じた。

建設改良事業については、駒場町変電所変電設備その他改良工事を平成26年度から2箇年の継続事業として着手したほか、駒場町変電所本館新設工事、交差点の軌道・舗装改良工事のほか、函館駅前～松風町間電車線路改良に伴う基本設計委託を予定どおり施行した。

これまで、自動車運送事業に起因する不良債務については、一般会計からの補助金により解消してきたが、平成26年度において、一般会計補助金393,000,000円と軌道事業から387,521,222円の財源を充当し、平成26年度末で不良債務の全額を解消するとともに、183,708,194円の累積財源残額となった。

なお、平成26年度予算決算から地方公営企業会計制度の見直しが行われたため、改定後の地方公営企業会計基準を適用しているほか、平成26年4月1日からの消費税率改定に伴う旅客運賃変更認可申請が、平成26年4月18日付けで北海道運輸局長から認可されたため、平成26年5月1日から乗車料金の改定を実施した。